



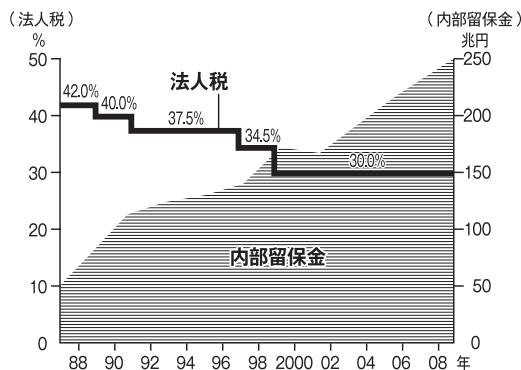
東日本大震災で経済の先行きに不安が

大震災の影響で操業を停止していた工場の生産再開の動きが本格化してきています。東京電力管内では計画停電などの影響で本格的な生産回復には至っておらず、各社とも電力供給をにらみながらの生産が続きます。多くの下請け企業はこうした影響をまともに受け、経営自体が危機的な状況に陥っています。

一方、大企業は労働者の賃金抑制や下請け単価の切り下げ、さらには法人税減税や消費税の優遇措置などで内部留保を溜めこんでいます。資本金10億円以上の大企業5000社では、バブル崩壊の1992年に125兆円であったものが2009年ではその2倍の257兆円にまで増やしています。

今こそ大企業に眠る内部留保を活用し、労働者・国民の生活を守る時

大企業の内部留保還元と賃上げによる「国民本位の経済立て直し」が重要です。未曾有の震災被害を受けて「日本経済全体が委縮する」と世界の学者が警鐘を鳴らしています。今こそ、金あまりの大企業に下請け企業を守らせ、雇用創出と賃上げを迫り、経済を活性化させましょう。



許せない！震災・計画停電理由の解雇

政府・財界から、輸出企業重視の復興対策、生産の一部停滞・生産調整を口実とした雇用破壊の動きが出ています。政府主導で雇用破壊に歯止めをかける必要があります。中小企業では当面、雇用調整助成金*などの現行施策の活用で雇用を守ることでも大切です。

* 中小企業では国が休業手当の8割を助成します。

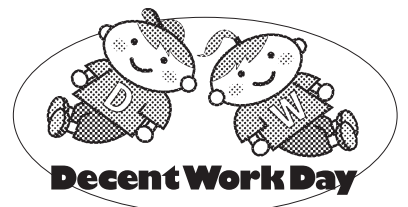
被災した事業主が休業手当を支払い、雇用を維持しようとする場合、その額の一定割合が国から助成されます。対象は、今回の震災などで最近1カ月の生産量・売上高等がその直前の1カ月または前年同期と比べ5%以上減少する見込みの事業所です。

内需主導で日本経済立て直しを 全力を挙げて震災復興を！

あきらめないで電話して下さい
秘密厳守 相談無料 労働相談ホットライン
 フリーダイヤル ☎ 0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合
 〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
 TEL (03) 5842-5611
 http://www.zenroren.gr.jp

ZENROREN





政府に緊急要望書を提出

東日本大震災の被害は、日を追うごとに深刻な状況が明らかになっています。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故で、放射性物質が流出。現地福島だけでなく広い範囲に放射能汚染の危険があることがわかってきました。

全労連は大震災直後から現地入りし支援活動を行っています。被害の甚大さと被災地住民の窮状に、迅速な被災者支援と被災地復興に力を注ぐとともに、政府に緊急要望書（要旨下記）を提出しました。

復旧・復興に向け、政府の一層の努力を求めると同時に、労働者・国民の皆様のご支援を訴えます。

4つの視点
緊急要望書の

- ① 現行法の枠組みを超えた対策と体制を
- ② いのちと人権、雇用・暮らしを最優先に
- ③ 被災地域の早期復興と再生、震災に強い日本社会への転換と豊かな地域づくり
- ④ 安全を保障でき、環境問題を解決できるエネルギー政策への転換



東日本大震災

いのちと人権、暮らし・雇用を
大切にした施策を

東京電力を国の管理下に置き、
被曝から国民を守れ

被災地復興の財源に 大企業の内部留保金を

政府は「震災復興のための財源は幅広く検討する」として、増税と国債発行を検討しています。国民負担を増大し社会保障を切りさげる『自己責任型』の社会へと逆戻りさせる動きも出ています。しかし、大企業は内部留保を溜めこみ、使い道がない「手元資金」だけでも64兆円という巨額な「金余り」となっており、「震災復興国債」を大企業が引き受けるなど、この資金を、被災者支援と復興のために役立てるべきです。それが、日本全体の内需を拡大させ、日本経済を活性化させる最大の道筋です。

救援募金にご協力ください

全労連は現地への救援募金と物資支援、ボランティア派遣を始めています。

「東日本大震災」救援カンパ先

郵便振替 00170-3-426272

名義: 全国労働組合総連合

※通信欄に「東日本大震災」と明記してください

あきらめないで電話して下さい

秘密厳守 労働相談ホットライン
相談無料

フリーダイヤル

0120-378-060

全労連

全国労働組合総連合



〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4

TEL (03) 5842-5611

http://www.zenroren.gr.jp

2011.4

